



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5687-5201

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,089	3.4	1,234	6.7	1,321	9.3	315	△46.3
22年3月期	31,027	△13.7	1,157	30.0	1,209	24.2	587	116.0

(注) 包括利益 23年3月期 442百万円(△40.1%) 22年3月期 737百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.03	—	4.7	4.6	3.8
22年3月期	16.81	—	9.4	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △21百万円 22年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,048	8,352	23.0	197.51
22年3月期	27,477	8,013	23.9	187.61

(参考) 自己資本 23年3月期 6,900百万円 22年3月期 6,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,485	222	1,400	7,150
22年3月期	1,935	△150	△1,797	4,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期については未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきますが、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	35,020,000株	22年3月期	35,020,000株
23年3月期	80,928株	22年3月期	79,728株
23年3月期	34,939,767株	22年3月期	34,941,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,547	3.0	380	70.9	472	77.0	9	△91.6
22年3月期	18,000	△16.3	222	△9.7	266	△9.4	118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.28	—
22年3月期	3.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	18,589		3,692		19.9		105.54	
22年3月期	17,146		3,684		21.5		105.31	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,692百万円 22年3月期 3,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきますが、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や海外への輸出増加が効を奏し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めていたものの、その一方で、円高傾向の長期化による為替相場の影響やデフレ進行、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も相俟って、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加したことに加え、器具器材関連事業の需要も牽引し、当連結会計年度の売上高は320億89百万円と前連結会計年度に比べ10億61百万円（3.4%）の増収、営業利益は12億34百万円と前連結会計年度に比べ77百万円（6.7%）の増益、経常利益は13億21百万円と前連結会計年度に比べ1億12百万円（9.3%）の増益となりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による津波により、当社及び連結子会社の事業所・営業所等において、生産設備、貯蔵施設、車輛、在庫品等で大きな被害を蒙り、災害による特別損失として4億92百万円を計上したことにより、当期純利益は3億15百万円と前連結会計年度に比べ2億71百万円（46.3%）の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次の通りであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向け需要の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が低迷したことにより売上高は減少いたしました。

水素ガスは、電子部品・石英加工向け需要の回復により出荷が伸び、その他産業用ガスにつきましても、売上高は堅調に推移いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は207億25百万円と前年同期に比べ1億80百万円（0.9%）の増加、営業利益は18億13百万円と前年同期に比べ65百万円（3.7%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、自動車関連向けの出荷が伸び、溶接切断器具についても積極的な営業活動を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は86億68百万円と前年同期に比べ1億52百万円（1.8%）の増加、営業利益は1百万円と前年同期に比べ13百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、医療機器は大型工事案件の受注が減少したものの、自動車関連機器の需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は26億94百万円と前年同期に比べ7億28百万円（37.1%）の増加、営業利益は2億17百万円と前年同期に比べ24百万円（12.4%）の増加となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる営業基盤である東北・北海道地域の経済は、徐々に回復傾向にありましたが、このたびの東日本大震災により、当社グループを含め当社顧客も大きな被害を受けたため、極めて不透明なものとなっております。

このため、通期の業績予想につきましては、東日本大震災による今後の需要動向、電力供給及び資材調達等と与える影響につき現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、168億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億62百万円増加しました。この主な要因は、震災による緊急融資を受け入れたことにより、短期借入れが増加し、現金及び預金が増加（30億70百万円）したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の売却により減少（8億92百万円）したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ25億70百万円増加し300億48百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、167億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億47百万円増加しました。この主な要因は、震災による資金調達のための短期借入金が増加（27億70百万円）したこと、売上高の増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が増加（5億94百万円）したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、49億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少（9億76百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億31百万円増加し216億95百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、83億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加（3億15百万円）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、71億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8百万円（76.9%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円となりました。税金等調整前当期純利益が減少し、かつ売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ4億49百万円（23.2%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果得られた資金は、2億22百万円となりました。投資有価証券の売却による収入等により、前年同期に比べ3億72百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は、14億円となりました。短期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べ31億97百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	20.8	23.4	20.5	23.9	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	12.9	7.8	12.6	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.3	6.8	6.0	5.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	8.4	9.2	8.4	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を最重要課題と認識しておりますが、このたびの東日本大震災により、当社グループは生産設備等で大きな被害を蒙りました。

施設の早期再建を最優先とし、当面は経営資源を復興対応に重点的に配分していく所存であります。

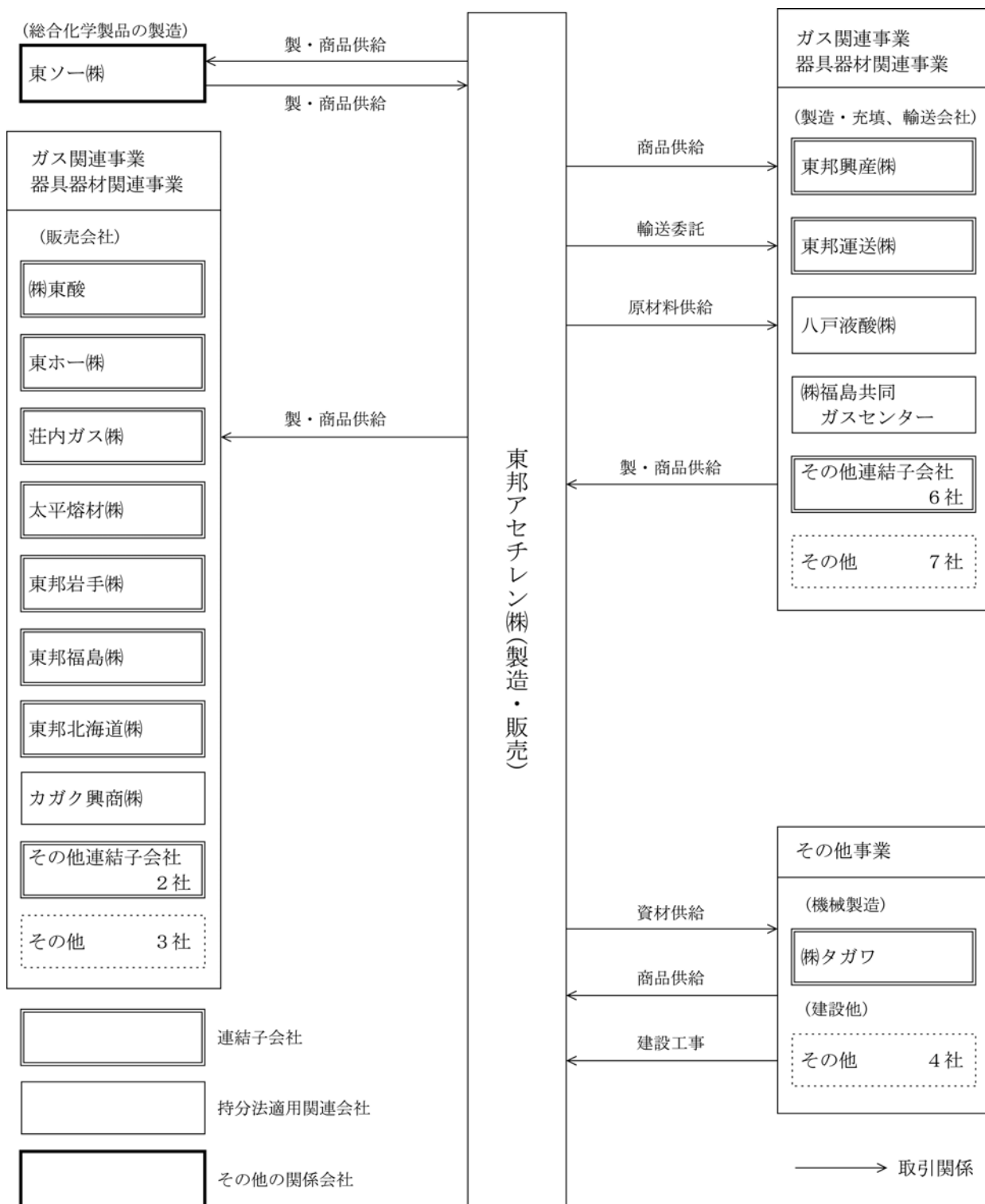
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-ace.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,303	7,184,657
受取手形及び売掛金	※4 7,378,806	※4 8,096,413
商品及び製品	777,207	785,672
仕掛品	115,993	112,587
原材料及び貯蔵品	62,423	59,227
繰延税金資産	294,122	373,945
その他	313,695	328,292
貸倒引当金	△80,066	△101,590
流動資産合計	12,976,484	16,839,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,993,111	※1 8,797,758
減価償却累計額	△6,317,493	△6,101,789
建物及び構築物(純額)	2,675,618	2,695,968
機械装置及び運搬具	※1 6,197,222	※1 5,572,341
減価償却累計額	△4,829,768	△4,392,717
機械装置及び運搬具(純額)	1,367,454	1,179,623
土地	※1 6,772,556	※1 6,760,877
リース資産	293,673	386,108
減価償却累計額	△67,114	△138,503
リース資産(純額)	226,559	247,604
その他	3,327,368	2,986,367
減価償却累計額	△2,922,272	△2,681,255
その他(純額)	405,096	305,112
有形固定資産合計	11,447,284	11,189,186
無形固定資産		
借地権	48,428	47,555
リース資産	223,485	158,153
その他	157,786	126,302
無形固定資産合計	429,700	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,742,623	※2 850,241
長期貸付金	30,108	24,566
繰延税金資産	625,534	577,520
その他	※2 318,130	※2 304,398
貸倒引当金	△92,701	△69,065
投資その他の資産合計	2,623,696	1,687,661
固定資産合計	14,500,681	13,208,859
資産合計	27,477,165	30,048,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,892,738	5,487,203
短期借入金	※1 5,162,357	※1 7,933,143
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,714,149	※1 1,534,390
リース債務	122,270	142,467
未払法人税等	187,377	272,297
賞与引当金	286,188	300,173
役員賞与引当金	17,050	23,760
その他	1,101,240	1,037,018
流動負債合計	13,483,371	16,730,453
固定負債		
長期借入金	※1 3,613,769	※1 2,637,161
リース債務	352,019	301,862
退職給付引当金	1,239,671	1,194,040
役員退職慰労引当金	468,770	534,583
資産除去債務	—	91,955
負ののれん	171,744	72,444
その他	134,640	133,405
固定負債合計	5,980,615	4,965,453
負債合計	19,463,987	21,695,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,360,988	3,676,451
自己株式	△8,180	△8,277
株主資本合計	6,519,260	6,834,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,758	66,230
その他の包括利益累計額合計	35,758	66,230
少数株主持分	1,458,158	1,451,299
純資産合計	8,013,178	8,352,156
負債純資産合計	27,477,165	30,048,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,027,770	32,089,532
売上原価	21,510,217	22,577,827
売上総利益	9,517,552	9,511,705
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,360,279	※1, ※2 8,276,757
営業利益	1,157,272	1,234,947
営業外収益		
受取利息	4,396	3,262
受取配当金	8,530	11,162
受取賃貸料	101,752	118,396
持分法による投資利益	16,079	—
負ののれん償却額	139,986	99,300
その他	86,284	106,239
営業外収益合計	357,029	338,361
営業外費用		
支払利息	228,181	188,502
手形売却損	14,667	7,630
賃貸費用	25,944	21,169
持分法による投資損失	—	21,303
その他	35,839	12,843
営業外費用合計	304,633	251,448
経常利益	1,209,669	1,321,860
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,871	※3 8,042
保険解約返戻金	35,594	6,693
貸倒引当金戻入額	8,429	3,130
退職給付引当金戻入額	—	6,942
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	72,857
特別利益合計	46,895	102,249
特別損失		
固定資産除売却損	※4 49,232	※4 45,437
減損損失	※5 31,750	※5 86,457
投資有価証券売却損	—	15,969
投資有価証券評価損	206	7,215
関係会社株式売却損	67,152	—
関係会社整理損	※6 21,872	※6 284
ゴルフ会員権売却損	2,314	50
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	65,775	—
災害による損失	—	※7 492,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	287,664	661,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	968,900	762,823
法人税、住民税及び事業税	302,530	388,844
法人税等調整額	△6,811	△24,468
法人税等合計	295,719	364,376
少数株主損益調整前当期純利益	—	398,447
少数株主利益	85,926	82,984
当期純利益	587,255	315,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	398,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44,551
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△965
その他の包括利益合計	—	※2 43,586
包括利益	—	※1 442,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	345,934
少数株主に係る包括利益	—	96,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
前期末残高	2,750,901	3,360,988
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
当期変動額合計	610,087	315,462
当期末残高	3,360,988	3,676,451
自己株式		
前期末残高	△7,895	△8,180
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	△284	△96
当期末残高	△8,180	△8,277
株主資本合計		
前期末残高	5,909,457	6,519,260
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
自己株式の取得	△284	△96
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
当期変動額合計	609,803	315,366
当期末残高	6,519,260	6,834,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,655	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,414	30,471
当期変動額合計	40,414	30,471
当期末残高	35,758	66,230
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,655	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,414	30,471
当期変動額合計	40,414	30,471
当期末残高	35,758	66,230
少数株主持分		
前期末残高	1,412,523	1,458,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,635	△6,859
当期変動額合計	45,635	△6,859
当期末残高	1,458,158	1,451,299
純資産合計		
前期末残高	7,317,325	8,013,178
当期変動額		
当期純利益	587,255	315,462
自己株式の取得	△284	△96
企業結合による増加	23,997	—
資本移動に伴う持分の変動	△1,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,049	23,611
当期変動額合計	695,852	338,978
当期末残高	8,013,178	8,352,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968,900	762,823
減価償却費	1,111,796	995,240
減損損失	31,750	86,457
負ののれん償却額	△139,986	△99,300
負ののれん発生益	—	△72,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△167,865	△45,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,060	65,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,258	△2,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,958	13,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	6,710
受取利息及び受取配当金	△12,926	△14,424
支払利息	228,181	188,502
持分法による投資損益 (△は益)	△16,079	21,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	7,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	15,969
関係会社株式売却損益 (△は益)	67,152	—
固定資産売却益	△2,871	△8,042
固定資産除売却損	49,232	45,437
関係会社清算益	—	△4,584
関係会社整理損	21,872	284
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	65,775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
災害による損失	—	492,290
売上債権の増減額 (△は増加)	138,609	△717,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,131	△1,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,883	594,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,466	△51,851
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
その他	364,708	△282,093
小計	2,464,491	1,999,712
利息及び配当金の受取額	15,008	16,503
利息の支払額	△230,951	△190,764
会社清算に伴う支払額	△668	—
特別退職金の支払額	△33,713	△32,062
法人税等の支払額	△279,044	△308,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,122	1,485,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,650	△51,824
定期預金の払戻による収入	167,967	89,600
有形固定資産の取得による支出	△487,057	△775,429
有形固定資産の売却による収入	24,480	76,895
無形固定資産の取得による支出	△19,889	△34,989
投資有価証券の取得による支出	△253,292	△5,659
投資有価証券の売却による収入	150,000	926,757
子会社株式の取得による支出	△29,865	△22,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 441,391	—
貸付けによる支出	△52,319	△22,000
貸付金の回収による収入	69,372	39,573
その他	1,803	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,060	222,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,043,588	4,548,000
短期借入金の返済による支出	△2,227,453	△1,777,213
長期借入れによる収入	655,688	576,400
長期借入金の返済による支出	△1,893,273	△1,732,767
社債の償還による支出	△200,000	—
少数株主への配当金の支払額	△11,767	△9,008
リース債務の返済による支出	△109,894	△136,950
長期未払金の返済による支出	△52,672	△67,579
その他	△1,284	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,069	1,400,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,007	3,108,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,042,453	※1 7,150,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他14社 なお、リンクウガス(株)及び東日本ガスサービス(株)については、平成21年4月1日付けで連結子会社の東邦福島(株)に吸収合併され連結の範囲から除外しております。 また、いわきガス(株)については、平成21年12月24日付けで当社が保有しております同社の全株式を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他14社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株)</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 315 919 517"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		荘内ガス(株)	9月30日	※1	(株)タガワ	12月31日	※2	東邦岩手(株)	12月31日	※2	東邦運送(株)	2月28日	※2	朝日産業(株)	3月20日	※2	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="992 315 1367 517"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 同 左</p> <p>※2 同 左</p>	会社名	決算日		荘内ガス(株)	9月30日	※1	(株)タガワ	12月31日	※2	東邦岩手(株)	12月31日	※2	東邦運送(株)	2月28日	※2	朝日産業(株)	3月20日	※2
会社名	決算日																																					
荘内ガス(株)	9月30日	※1																																				
(株)タガワ	12月31日	※2																																				
東邦岩手(株)	12月31日	※2																																				
東邦運送(株)	2月28日	※2																																				
朝日産業(株)	3月20日	※2																																				
会社名	決算日																																					
荘内ガス(株)	9月30日	※1																																				
(株)タガワ	12月31日	※2																																				
東邦岩手(株)	12月31日	※2																																				
東邦運送(株)	2月28日	※2																																				
朝日産業(株)	3月20日	※2																																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 —————</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。 なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は、87,834千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	982,760千円 (758,694)	892,809千円 (687,954)
機械装置及び運搬具	248,811 (248,811)	157,467 (157,467)
土地	4,825,664 (3,712,832)	4,672,996 (3,712,832)
計	<u>6,057,236</u> (4,720,338)	<u>5,723,273</u> (4,558,254)
(2)担保付債務		
短期借入金	245,200千円	210,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,426,880	1,455,440
長期借入金	3,303,380	2,047,940
計	<u>4,975,460</u>	<u>3,713,380</u>
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	297,819千円	285,679千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	9,930千円	17,200千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 八戸液酸(株) 計	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 八戸液酸(株) 計
	80,750千円 17,500 <u>98,250</u>	65,750千円 5,000 <u>70,750</u>
※4 手形割引高		
受取手形割引高	227,829千円	203,357千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,308,156千円	運搬費 1,316,539千円
容器維持費	142,328	容器維持費 149,813
貸倒引当金繰入額	43,853	貸倒引当金繰入額 39,495
給与・賞与	3,047,680	給与・賞与 3,075,265
賞与引当金繰入額	271,047	賞与引当金繰入額 285,213
役員賞与引当金繰 入額	17,050	役員賞与引当金繰 入額 23,760
退職給付費用	229,913	退職給付費用 206,526
役員退職慰労引当 金繰入額	85,634	役員退職慰労引当 金繰入額 94,663
福利厚生費	500,207	福利厚生費 549,457
減価償却費	747,755	減価償却費 653,525
租税公課	132,379	租税公課 126,462
賃借料	287,862	賃借料 264,617
旅費交通費	181,149	旅費交通費 185,875
消耗品費	188,522	消耗品費 165,830
支払手数料	332,669	支払手数料 318,790
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	53,274千円	54,692千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	834千円	1,982千円
機械装置及び運搬具	531	2,892
土地	1,222	—
有形固定資産その他	282	3,166
計	2,871	8,042
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	7,270千円	9,827千円
機械装置及び運搬具	22,635	5,066
土地	1,252	9,044
有形固定資産その他	2,594	1,704
無形固定資産その他	854	191
撤去費用	14,624	19,602
計	49,232	45,437

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>7,954</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31,750</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954	秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612	北海道	遊休資産	土地	440	合計			31,750	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
	栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742																						
	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954																						
	秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612																						
	北海道	遊休資産	土地	440																						
	合計			31,750																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>2,868</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>5,814</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>73,870</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>86,457</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868	山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814	福島県	遊休資産	建物	73,870	合計			86,457	<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（12,587千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,045千円、機械装置及び運搬具2,253千円、有形固定資産その他288千円であります。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（73,870千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905																							
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868																							
山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814																							
福島県	遊休資産	建物	73,870																							
合計			86,457																							
<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（31,309千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物20,436千円、機械装置及び運搬具5,697千円、借地権2,862千円、有形固定資産その他1,719千円、無形固定資産その他593千円であります。</p>																										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(440千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	<p>なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>
※6 関係会社整理損の内訳		
関係会社株式評価損	14,999千円	—千円
貸倒引当金繰入額	6,204	—
その他	668	284
計	21,872	284
※7 災害による損失の内訳		
棚卸資産の減失損等	—	71,149千円
固定資産の減失損等		200,040
建物・製造設備等の原状回復費用等		199,643
その他		21,458
計		492,290
		<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 627,669千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 109,971 |
| 計 | 737,640 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 63,529千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 930 |
| 計 | 64,459 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	76,664株	3,064株	—	79,728株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	79,728株	1,200株	—	80,928株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,303千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850	現金及び現金同等物	4,042,453	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,184,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△34,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,150,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,184,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,074	現金及び現金同等物	7,150,582				
現金及び預金勘定	4,114,303千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850																
現金及び現金同等物	4,042,453																
現金及び預金勘定	7,184,657千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,074																
現金及び現金同等物	7,150,582																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,697千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,881千円であります。</p>																
<p>※3 当連結会計年度に、株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却により、いわきガス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">△67,152</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">447,819</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,391</td> </tr> </table>	流動資産	134,261千円	固定資産	467,574	流動負債	△48,791	固定負債	△38,073	子会社株式の売却損	△67,152	子会社株式の売却価額	447,819	子会社の現金及び現金同等物	△6,427	差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391	—————
流動資産	134,261千円																
固定資産	467,574																
流動負債	△48,791																
固定負債	△38,073																
子会社株式の売却損	△67,152																
子会社株式の売却価額	447,819																
子会社の現金及び現金同等物	△6,427																
差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
営業費用	18,797,324	8,527,817	1,772,412	29,097,554	772,943	29,870,497
営業利益又は営業損失 (△)	1,747,966	△11,381	193,631	1,930,216	(772,943)	1,157,272
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,961,169	4,912,698	903,008	22,776,877	4,700,288	27,477,165
減価償却費	1,003,221	65,124	15,162	1,083,507	65,202	1,148,710
減損損失	31,750	—	—	31,750	—	31,750
資本的支出	704,554	10,206	12,662	727,423	6,180	733,603

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	772,943	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,700,288	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つをセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント利益	1,813,408	1,686	217,733	2,032,827	△797,879	1,234,947
セグメント資産	16,871,520	5,285,755	1,228,714	23,385,990	6,662,072	30,048,063
その他の項目						
減価償却費	876,125	71,070	18,759	965,955	59,121	1,025,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941,274	5,191	1,933	948,399	1,457	949,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△797,879千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額6,662,072千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	187.61円	197.51円
1株当たり当期純利益	16.81円	9.03円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	587,255	315,462
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,255	315,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,941	34,939

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,404	3,813,230
受取手形	2,945,641	2,539,114
売掛金	3,089,484	3,331,744
商品	169,562	140,505
製品	26,086	28,404
仕掛品	—	5,787
貯蔵品	10,539	9,436
前払費用	35,970	33,412
繰延税金資産	168,594	199,885
関係会社短期貸付金	599,000	364,600
未収入金	186,630	185,064
その他	14,673	35,837
貸倒引当金	△16,461	△9,883
流動資産合計	8,765,126	10,677,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	969,570	880,358
構築物	431,661	332,989
機械及び装置	416,238	290,457
容器	53,297	27,201
土地	4,756,623	4,746,769
リース資産	72,582	71,948
その他	105,178	56,984
有形固定資産合計	6,805,152	6,406,708
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	47,460	37,240
その他	29,444	17,942
無形固定資産合計	102,291	80,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,901	176,004
関係会社株式	772,535	806,958
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	2,190	4,600
従業員に対する長期貸付金	11,064	5,008
破産更生債権等	173	305
長期預け金	33,216	42,137
長期前払費用	28,705	19,929
長期未収入金	1,540	806
繰延税金資産	411,531	349,846
貸倒引当金	△1,473	△1,592
投資その他の資産合計	1,474,255	1,424,873
固定資産合計	8,381,699	7,912,151
資産合計	17,146,825	18,589,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	412,432	390,303
買掛金	2,717,299	2,542,867
短期借入金	5,660,000	8,475,000
リース債務	35,751	41,801
未払金	444,159	214,524
未払費用	91,871	229,508
未払法人税等	12,640	14,527
未払消費税等	33,022	19,697
賞与引当金	77,083	86,692
その他	30,045	21,387
流動負債合計	9,514,306	12,036,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,127,500	2,002,500
リース債務	90,988	73,542
退職給付引当金	613,586	565,484
役員退職慰労引当金	104,500	118,600
資産除去債務	—	91,955
その他	11,554	8,775
固定負債合計	3,948,128	2,860,857
負債合計	13,462,435	14,897,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	538,943	548,852
利益剰余金合計	538,943	548,852
自己株式	△4,124	△4,220
株主資本合計	3,680,819	3,690,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,571	1,488
評価・換算差額等合計	3,571	1,488
純資産合計	3,684,390	3,692,120
負債純資産合計	17,146,825	18,589,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,767,863	4,643,837
商品売上高	12,834,396	13,448,655
その他の収入	398,047	455,450
売上高合計	18,000,306	18,547,944
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,326	26,086
当期製品製造原価	606,276	571,399
当期製品仕入高	2,421,737	2,257,916
合計	3,064,340	2,855,402
製品他勘定振替高	4,902	1,900
製品期末たな卸高	26,086	28,404
製品売上原価	3,033,351	2,825,097
商品売上原価		
商品期首たな卸高	262,602	169,562
当期商品仕入高	11,392,915	11,994,557
当期充填費用	25,013	35,520
合計	11,680,531	12,199,641
商品他勘定振替高	36,619	47,390
商品期末たな卸高	169,562	140,505
商品売上原価	11,474,348	12,011,745
その他の原価	370,391	430,510
売上原価合計	14,878,091	15,267,354
売上総利益	3,122,214	3,280,590
販売費及び一般管理費		
運搬費	876,775	877,583
支払手数料	224,991	193,137
給料及び賞与	667,796	700,320
賞与引当金繰入額	77,083	86,692
退職給付費用	57,376	50,555
役員退職慰労引当金繰入額	20,300	24,300
役員退職慰労金	800	400
福利厚生費	139,081	151,558
賃借料	125,541	102,283
減価償却費	233,915	208,979
その他の経費	475,878	504,227
販売費及び一般管理費合計	2,899,539	2,900,036
営業利益	222,675	380,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,797	5,473
受取配当金	24,761	32,446
受取賃貸料	271,970	259,767
受取手数料	22,944	26,102
雑収入	40,126	45,123
営業外収益合計	371,599	368,912
営業外費用		
支払利息	192,701	163,196
手形売却損	10,489	4,349
賃貸費用	114,172	102,487
雑損失	9,960	7,039
営業外費用合計	327,324	277,073
経常利益	266,950	472,392
特別利益		
固定資産売却益	3,115	3,610
貸倒引当金戻入額	194,053	573
関係会社清算益	—	1,254
特別利益合計	197,168	5,438
特別損失		
固定資産除売却損	8,489	19,308
減損損失	19,696	77,775
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	72,991	—
関係会社整理損	21,872	284
製造設備解体費用	35,654	—
原状回復費用	13,706	—
特別退職金	55,935	—
災害による損失	—	314,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	228,346	425,000
税引前当期純利益	235,772	52,831
法人税、住民税及び事業税	12,100	11,100
法人税等調整額	105,520	31,821
法人税等合計	117,620	42,921
当期純利益	118,152	9,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,791	538,943
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
当期変動額合計	118,152	9,909
当期末残高	538,943	548,852
利益剰余金合計		
前期末残高	420,791	538,943
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
当期変動額合計	118,152	9,909
当期末残高	538,943	548,852
自己株式		
前期末残高	△3,839	△4,124
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	△284	△96
当期末残高	△4,124	△4,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,562,952	3,680,819
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
自己株式の取得	△284	△96
当期変動額合計	117,867	9,812
当期末残高	3,680,819	3,690,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,595	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	6,166	△2,083
当期末残高	3,571	1,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,595	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	6,166	△2,083
当期末残高	3,571	1,488
純資産合計		
前期末残高	3,560,357	3,684,390
当期変動額		
当期純利益	118,152	9,909
自己株式の取得	△284	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	△2,083
当期変動額合計	124,033	7,729
当期末残高	3,684,390	3,692,120

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員 の 異 動

平成 23 年 5 月 27 日取締役会

(平成 23 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動（退任）

佐々木 雅一（代表取締役専務執行役員 兼 監査室長）

2. 取締役・監査役の異動

1) 取締役の異動

該当事項はありません。

2) 新任監査役候補

久米 忠（社内）（理事 経営管理部長 兼 システム開発部長）

中村 哲史（社外）（株式会社アイ・エス・レーティング 顧問）

3) 退任監査役

志田 金治（社内）（常勤監査役）

西岡 真吾（社外）（非常勤監査役）

4) 役付取締役の異動

（株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定）

取締役相談役 櫻井 琢平（代表取締役会長）

3. 執行役員 の 異 動

1) 新任執行役員候補

河原 祐路（東ソー株式会社 TOSOH QUARTZ CO., LTD 出向）

久志本 博明（東ソー株式会社 有機化成品事業部 環境薬剤部長）

2) 退任執行役員

早川 三郎（生産・技術本部副本部長）